

基調講演

「中国習体制の今後と東アジア」

講師 國分 良成 氏

防衛大学校 学校長

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました防衛大学校長の國分良成と申します。防衛大学校に移りまして6年目になっております。防衛大学校は、一言で言えば、20年、30年後のこの国と、この国に住む人々、そして世界の平和、その安心安全をどのように確保するかという、その要諦を育成しています。つまり、人のために生きるDNAをどのように体の中に埋め込むかということ、知力・体力・人間力を通じて、4年間かけてつくり上げていくという仕事です。

ほとんど毎日のように教育についての討論、議論をしております、ある意味、非常に充実した日々を送らせていただいております。20年、30年後のこの国、あるいはこの地域を考えたときに中国が一体どうなるのか。言うまでもなく、北朝鮮も相当に大きなファクターです。つまり、東アジアのこの地域は、依然としてある種の不確定要素が明確に残っているということです。防衛大学校の学生たちも、変化はしているかもしれませんが、恐らく将来そうした問題が大きなテーマとして残り続けるだろうと思っています。

ということで、私は学校長という仕事はもちろんメインですが、同時に中国、そして中国を中心とした北朝鮮問題も含めた、東アジア情勢について研究しています。そうしたものを踏まえて今日はお話を申し上げます。明日から党大会が始まるわけですが、現段階では全く党大会の中身が見えていません。この何日間かの報道を見てもお分かりのとおり、各紙各様で全く分かっていません。ひょっとすると、党大会の最中にさまざまなことが決定していくかもしれません。大体1週間後に大会が終わり、その翌日に人事を決める1中全会という、ここが勝負になりますが、まだ時間はあります。よく分からないことだらけですが、これまでも実際、直前かその最中に決めたと考えられることも幾つかあります。例えば、定年制。これもよく68歳といわれていますが、その前は70歳でした。それも突然に訳の分からないところで決まっています。

情報がどうしてこんなに取れなくなったのか。正直、世界の時代状況はそういう方向には向かっていません。中国が今ある姿というのは、私は正直に申し上げて、時代錯誤だと思っています。つまり、世界はまさにグローバル化の時代であり、ある種の透明性へ向かっている中で、中国はどんどんどんどん内向きに走っている。同時に、自分のルールを基準にしようとする。こういう傾向が非常に見られるのです。これはやはり、非常にゆゆしき現象であります。

どうしてこんなに閉鎖的になるのかというのは、もちろん国内情勢によります。昔はもう少し情報が取れたというのは、例えば情報を香港辺りに流していました。それが、香港のメディアもご承知のような状況ですから、そういうように香港の役割が大きく変わってきたというのも、一つの理由だと思います。

いずれにしても、ほとんど中身が見えない中でお話をさせていただきます。ですので、あまり短期的な

お話をしても意味はありません。誰がどうなるかということについては分からないところが、競馬の予想と言ったら怒られますが、人事というのはそういうところがあります。

従って、もう少し大きな枠組みの中で、今の中国がどこにあって、そこに習近平氏が上に乗っていますが、一体どこへ向かっているのか。そのときに、この地域のさまざまな問題、特に北朝鮮が大きいですが、こことの関係などを中心に少しお話していくことで、日本は一体どのように中国との関係を築いていくのか。もちろん、好ましい方向に行ってもらいたいとは思いますが、それがどういう形で可能なのか。そのあたりを、これから1時間少々かけてお話してみたいと思います。

レジュメをお配りしておりますので、これに従ってお話しさせていただこうかと思っています。

1—はじめに

中国共産党は、1949年に権力を取りました。私が中国研究を始めた40年前ぐらいは、どうして中国共産党が政権を取れたのかという研究を、世界中の研究者がやっていました。権力を取れた最大の理由を集約して言うと、組織とイデオロギーです。組織力を持っているかどうか。そして、そこにどういう理念を持っているか。そこが中心だということです。これを、共産党の権力を中心に分析しました。そのときに、組織の頂点のリーダーに誰がいるのかという、組織力はリーダーによって決まってくる部分が多いということをよく議論しました。従って、共産党権力の源泉はどこにあるのかという、リーダー、組織、そしてイデオロギー（理念）だと思います。

リーダーも組織の一部かもしれませんが、特に組織の点で言うと、中国共産党の場合は組織部です。これは人事部ですから、ここを誰が握るのか。そして、軍を誰が握り、どの程度の影響力を持ち得るか。昔は党イコール軍でしたが、その時代とは変わって、分業体制になりました。つまり、軍のリーダーたちは、党に関わる部分もありますが、あまり関わらないように、ある種のシビリアンコントロールが効いてきています。

同時に、公安、安全部（中国版CIA）が、なぜ重要かという、ここは情報を持っているからです。個人情報も持っています。あとは宣伝機構。言うまでもなく、共産党の宣伝をしなくてははいけません。いかに共産党の指導が正しいのかを伝えるのが宣伝部です。こういう意味でいくと、こうした組織をどう取っていくかが非常に重要なのです。実は、習近平氏もそれをやってきました。

歴史をたどると、文化大革命も組織部の取り合い、軍の取り合い、公安の取り合いです。公安系統は幹部一人一人の情報を持っているから。毛沢東氏の奥さん（江青氏）が介入したのは宣伝部です。そこを取るか取らないかなのです。文革もそうした組織の奪い合いでした。今回の習近平氏もある意味では同じです。問題は、地方も含めて、党の組織全体を取り切れない。毛沢東氏はそこで最後に学生を動員してぶち壊しました。しかし、破壊された共産党はめちゃくちゃになってしまった。そして彼は死んでいきました。ですから、彼すら本当の意味で権力を掌握できたかという、つかみ切れなかった。そういう部分があったと思います。それぐらい中国という政治社会の掌握は大変なのだと思います。習近平氏がどうかについては、これからお話を申し上げていきたいと思っています。

習近平氏は、毛沢東氏、鄧小平氏とは違います。何が違うかという、権力を取る革命に参加したのは

毛沢東氏で、その中心にいました。そしてそのサイドに鄧小平氏もいました。しかし、その後の指導者、江沢民氏にせよ胡錦濤氏にせよ、そこにはいなかったのですから、意味が変わってきます。今度は建国、その後の建設ということになります。しかし、江沢民氏も胡錦濤氏も、ある意味では鄧小平氏の成長路線の上にはいました。そして、成長をある程度謳歌することができた。ですから、人の目はその成長の方について、成長の上りを少しでも吸い取ることに関心がいきました。

問題はその後です。成長が鈍化し、分配のための資源が非常に限られるときに、どのように正統性を担保するか。権力の正統性を担保するのに、普通の国では選挙をやっています。選挙のない中国ですが、多様な価値が中国で生まれているのは間違いなく、多元的な社会になってきているのも間違いありません。経済はここまで変わってきました。国民の利益や関心が変わってきているのに、それを吸収していくさまざまな政党も存在しない。結局、共産党が正しいという前提の上に、それを宣伝・説得していく形になっています。そうなってくると、共産党の正統性をどのように担保するかという議論、そこが非常に大きくなってきます。

これまでは、共産主義で良かったかもしれない。最近も、マルクス・レーニン主義を前面に出すようになっていきます。世界中のメディアはあまり取り上げませんが、マルクス・レーニン主義学院をたくさんつくったりしています。しかし端的に言って、それは時代錯誤です。それで失敗して改革・開放に向かったのですから。

市場経済に行くかということ、なかなか行きにくいことになってくる。資本主義かということ、当然それは違います。中国にまだ資本家はいないことになっています。定義上、大金持ち、海外に資産を持っている人たちも、労働者階級の一部だと位置づけています。なぜかということ、資本主義ではないからだと言います。そこに大きな時代錯誤と限界があります。分かっているけれど、歴史的な正統性を強調せざるを得ない。

そうすると、どこに行くかということ、大国ナショナリズムです。つまり、ある種のナショナリズムの効用という形にならざるを得ないので、今の中国の言論界もそういう形になってきています。つまり、多様なものをどのように社会の中に共用し、それを担保していく。あるいはそういう人たちを原動力にして社会を動かし、国を動かす。そうした思考性がどんどん弱くなってきています。80年代、90年代よりも弱くなってきているという現象が中国で起こってきていて、一体どこに行くのかというのが、正直心配なところです。

ただ、この5年間、習近平氏のやってきたことは、やはり権力闘争です。権力を握らないと何もできない、つまり、やりたいこともできないということです。やりたいことの中身はまだよく分からないし、見えてこない。しかし、とにかく取らないとどうしようもないということで、5年間権力の確執を繰り返してきました。一言で言えば、江沢民氏派の排除です。それはある意味では正しいのかもしれませんが。なぜかということ、そこが既得権益の最大グループでした。そしてそこが腐敗の元凶にもなっていました。しかし彼らが元凶ではあるけれども、腐敗はまん延していて、そこだけではありません。権力の中に深く巣くった数限りない既得権益集団を排除する、その作業に時間がかかったということです。それは胡錦濤氏がやり切れなかったのです。結局、胡錦濤氏は江沢民氏派の人たちに囲まれて運営した結果として、彼自身の考え方はほとんど表れませんでした。彼にはある程度の考え方はあったと、私は思います。「和諧社会」という言葉は、今はもうほとんどなくなりましたが、調和の取れた社会建設と言っていました。それがほぼ消えてしまいました。結局できなかった。集団指導制だったことを反省しているのだと思います。

結局、中国の今の政治体制の最大の問題は、言うまでもなく普通の国ではないということです。普通の国ではないというのは、日本的な意味ではなく、もっと普通ではないのです。それはつまり、党という存在がすべての上に来ているのです。憲法と中国共産党はどちらが上かという、規定上はイコール、対等ですが、運用上は党の方が上になっています。つまり、党がなければ法律も生まれ、だから憲法も生まれないということになります。

ソ連が崩壊したのは、党と国家の役割分担の結果でした。ゴルバチョフは自らが知り尽くしていた共産党の腐敗現象、これをただすために、いわゆるペレストロイカを行いました。そのペレストロイカの帰結はどこにあったかという、党の書記長（総書記）の上に大統領というポストをつくり、国家の方に重点を置きました。これが、結局最後には崩壊していきました。つまり、中国共産党はソ連の崩壊を反面教師にしているのです。

つまり、国家に力点を置いて憲法体制に置こうとしたソ連は崩壊しました。中国は鄧小平の判断で共産党を重視し、党が上だとしたのです。そのうえで市場経済を行った結果として、共産党は政治に介入しました。許認可権も持つというところで、腐敗を実質的に認めた、そういう体制になってしまいました。特に江沢民氏時代に推進されたのがいわゆる「三つの代表」でした。大金持ちも、豊かな、海外に資産を持ったような人たちも、労働者階級の一部で、中国に資本家はいないという形で処理するようになったのが「三つの代表」です。これが江沢民氏の代名詞です。その結果として、腐敗がまん延していくことになりました。そして、胡錦濤氏時代はそれを是正しようと思ったけれども、それができなかった。

胡錦濤氏が目指したのは何かというと、今ではみんな忘れていますが、党と国家の関係において、まず党の内部を是正すべきだということで、党の執政能力の改革です。このまま行ったら共産党は崩壊すると彼は言いました。そして党内の民主主義が必要だと、それを明確に言いました。しかしこれも挫折しました。結局、国家と党の関係という、ここの部分について、習近平氏も、過去5年の中の最初の3年では何となく色気を示しました。それが「依法治国論」です。つまり、法によって国を治めるという形の、反腐敗闘争です。どういうことかという、共産党が腐敗しているから、党から離れて法律で党を裁く形に変えようしました。それが「依法治国論」でした。1990年代に江沢民氏とライバルだった喬石氏が提起した「依法治国論」がいきなり出てきました。

喬石氏は、江沢民氏によって後ろで決められた70歳定年制で、政治の舞台から去らされました。彼は、法による統治を盛んに言っていましたが、つぶされました。それがいきなり20年たって出てきたというのも不思議だったのですが、しかし、その後は結局党の独裁です。それは既得権益の根強い反発の結果だと思います。別にそれは江沢民派だけではなく、中国共産党が権力を持って68年、この既得権益は根を張っています。そこから相当な抵抗を浴びています。そして、習近平氏は2014年頃から全ては党の指導ということに、力点を變えていきました。

結局、現実の運用の中で、習近平氏も挫折したのかなという感じです。ただし、この多様化する社会の中で、それをどのように吸収していくのかという政治体制のビジョンは、どんどん見えなくなり、今のままで行くしかないという形になってきています。

2——国内政治：19回党大会をめぐる

さて、「はじめに」が非常に長かったのですが、それは全体像を皆さんにお見せするためです。

「19回党大会をめぐる」というところで、今申し上げたことを、もう少し敷衍した別の形で言っています。ここに書いてあるように、中国共産党の最高指導者は、総書記（書記長）です。そして国家主席は、来年春に開かれる全人代（全国人民代表大会）で、5年目になります。5年で2期と憲法上規定されているのは、国家主席の任期です。総書記については特に任期はありません。1期5年ですが、何期までというのは書いていません。国家主席と総書記は同じ人物ですから、その国家主席に準じて総書記も5年2期で終わります。中央軍事委員会的主席は軍の最高ポストですが、これは党と国家にありますから、全部で四つの最高ポストを握ることになるかと思えます。江沢民氏は任期が来ても権力に固執し、特に中央軍事委員会的主席だけは2年間保持しました。それを反省した胡錦濤氏は、これを反省したのか、すべてを一挙に辞めてしまいました。でも、すべて辞めるかどうかというのも、前回の18回党大会のときは最後まで分かりませんでした。今回もそうです。内部の人事が全く見えないのです。どんどん閉鎖的になってきている感じがします。

習近平氏は、去年の党の中央委員会総会（6中全会）で「核心」と位置づけられました。「核心」は一つなのです。一つの山に1匹のトラしかいません。これが中国の従来姿です。しかし、鄧小平氏以降、ある種の集団指導制に変わっていったのです。それをもう一度個人独裁の形に変えていきたいということです。

問題は、独裁というのは、先ほどから申し上げているように、組織をどれぐらい掌握できるかというところにも懸かってくるのです。上だけ人事は変えています、今見ている限りでは、依然として、お友達内閣のようなところがあります。つまり、自分が過去と一緒に仕事をした部下をどんどん登用しているのが分かります。軍も上を軒並みクビにして、それもまた、どこかで接点のある人たちをどんどん上げる形になってきています。それが本当の強さを表すのかどうかは、もう少し観察しないと分からないと思います。

現在の中央政治局常務委員は7人ですが、今回はこのうちの前の2人（習近平氏、李克強氏）しか、いわゆる68歳定年制では残れません。喬石氏を排除するために、1997年に江沢民氏は背後で定年制を70歳と決定し、そして排除しました。そして次は2002年に、李瑞環氏という人物が、江沢民氏が辞めた後にも残って影響力があるということで、彼を排除するために68歳定年制を作ったといわれています。ですから、非常に恣意的なのですが、これによってその後は運用されています。

従って、今回もこれに準ずるとなると、習近平氏が一番盟友としている王岐山氏が69歳で残れるか残れないかということになります。李克強氏ですら一体どうなるかということも、明確にはわかりません。今年の初めぐらいまでは、李克強氏と習近平氏が全人代で目を合わさないとか、そんな状況がありましたが、最近の李克強氏はとにかく習近平氏万歳と言っているということです。このあたりは結局妥協の産物だと思いますが、一体どうなるのか分かりません。

そして、この習近平氏、李克強氏、王岐山氏という3人を除いた4人は、どちらかというと江沢民氏に近いです。俞正声氏は若干違うかもしれないけれど、4人はどちらかというと江沢民氏に近い人たちです。これまでの習近平氏のやってきた戦いというのは、反江沢民氏派が主でしたが、同時に胡錦濤氏派もけん

制していくということをやっていました。結局権力闘争の繰り返しが起こっています。

党主席制の復活は分かりません。多分難しいでしょう。それをやるとシステムがみんな変わってしまいます。つまり、1982年の段階をもって、いわゆる党の主席がなくなりました。これが復活するとなると、では総書記は誰になるのだろうか。毛沢東氏時代の総書記(秘書長)はどなたかご存じですか。毛沢東氏が中国共産党主席だったときの総書記は、鄧小平氏です。しかし、上からのランクは、秘書長ですから5~6番です。それを壊して、鄧小平氏は1982年からその上はもうつくらないと、大きく変えました。これは恐らく、文化大革命を引き起こしたような個人独裁者を2度と生まないという意味だったと思います。自分になるのかと思ったら、鄧小平氏はなりません。そして胡耀邦氏を総書記に据えました。ですから、もうその頃から、ある意味の集団指導制を、鄧小平氏は模索したのだらうと思います。

党主席が復活するのかどうかというのは、相当に大きな問題ですし、時計の針をぐるぐると回転させて後戻りする。同時にそれは党の独裁体制の強化、つまり、国家はどんどん後ろに下がっていくという、ますます普通でない国になっていくことを認めるのかどうかということになります。

習近平氏のお父さんが最も文化大革命で被害を受けた人物の一人です。毛沢東氏によって徹底的にやられたところもあります。その習仲勲氏が、中国共産党の史上では、ある意味では最もリベラルな党員だったというのは、歴史上事実です。胡耀邦氏が民主化に同調して失脚するときも、最後まで守ろうとしたのは歴史的な事実です。文革中、習近平氏も父と連座して被害を受けました。

その習仲勲氏の息子である習近平氏は、一体何を狙っているのか。権力を取らなくては何もできないという中国政治の実態はよく分かります。しかし、その間政策的には一体何を展開するのか。彼の子飼いの人たちが上に上がるのかもしれませんが。そして、胡錦濤氏に近い李克強氏の首相の地位は続くのかどうか。最近汪洋氏という名前も出てきていますが、胡春華氏は結局難しくなってきました。江沢民氏派の人たちは次々となぎ倒されましたが、周永康氏の失脚が恐らくターニングポイントでした。ここまでやったときに江沢民氏派は形骸化した。あとは曾慶紅氏を宙ぶらりんにしました。権力的には、そういう形になってきたらうと思います。

問題は、ばりばりの江沢民氏派ではないかもしれないけれども、広く捉えた意味での江沢民氏グループの利益代表の1人として、曾慶紅氏か誰かが孫政才氏を推してきた。そして、胡錦濤氏・李克強氏の共青团グループは、将来の利益代表として胡春華氏を出してきた。歴史を振り返ると、習近平氏が出る前からこの2人は出ていました。その2人がつぶされそうになっています。既に孫政才氏はつぶされました。その罪状が出たのは最近ですね。何でつぶされたのか分かりません。つぶすのが目的で、罪状は後です。多かれ少なかれ、党の最高幹部はみな程度の差はあれ腐敗していますから、そこを捕まえていくのは権力があるかないかということになってしまうのです。

それで、胡春華氏が、最後のどん尻の政治局常務委員になるのかどうか知りませんが、いずれにしても、その辺はすでに相当にけん制されてしまったと言ってよいと思います。よく言われるように、習近平氏はあと5年では何もできないと考え、自分の配下を次々と抜擢して、まず周囲を固めているのです。そのためにそれを保証できる地位として党主席が欲しいという話なのだらうと思います。このように中国では権力闘争に明け暮れているのですが、これは上層部に特有の話だということを繰り返し強調しておきたいと思います。

確かに習近平氏は最初の頃は、「この人はひょっとして改革者か」というところも少しありましたが、結局は一挙に党の独裁強化という方向に走っています。実は、党から国家の方に若干軸足が行ったかなと私が思ったのは、人民解放軍の改革です。人民解放軍は、もちろん今もあるのですが、人民解放軍を成していたのは四総部、つまり総参謀部や総政治部など、四つのジェネラルデパートメントでした。この四つの総部をつぶしました。

人民解放軍というのは、英語で言えばPeople's Liberation Armyですから、Armyなのです。もともと陸軍なのです。この陸軍主体の230万人を、今30万人減らすと言っています。結局、陸軍の縮小化です。従来あった軍区も変えました。もう完全にリシャッフルしています。そして、上の方だけ、リーダーをバサッと切りました。そして、陸軍の縮小化を図りつつ、現在中国の軍隊は、陸海空プラス2軍の5軍隊体制になりました。これは既に始まっています。

陸軍、海軍、空軍、そしてロケット軍。ロケット軍は何かというと、核戦略とミサイル開発です。そして戦略支援部隊。戦略支援部隊というのは、戦略支援軍と言ってもいいでしょう。これは、宇宙軍と同時にサイバー軍です。従って、中国は既に3軍から5軍体制に移行しました。移行して、人民解放軍は一体どこへ行ってしまったのか。4総部を壊したら中身がない。もともと国防部は、実態が人民解放軍とイコールですから、一体どこへ行ってしまったのかということ、今、中央軍事委員会にそれを全部入れているのです。中央軍事委員会が、今や国防部のようになっているのです。中央軍事委員会の下に、15の部局ができあがりしました。普通の官庁と同じになってきたけれども、それは特別に優遇され、しかも習近平氏がイニシアチブを取りやすい形になっているということだと思います。

これは数年前からやっていますが、今後どうなっているのか、実態がよく分かりません。とにかく人事で上の方をバサリ切って、彼に近い人がどんどん登用され、党大会の直前までやっていました。そして、どういう組織図になっているのかということも、形は分かるのですが、どう機能しているのか、よく分からないところがあります。恐らく、昔の人民解放軍の組織を半分以上使っているのだと思います。こうした大改革を始めたときに、「習近平はひょっとして党の軍隊から国の軍隊へ移行させるのかな」とも思いました。

なぜかということ、今の状態では国民を守るのではなく、党を守る軍隊です。中国の国民を守る国軍ではなくて党軍ですから、党が存亡の危機になるときは動くけれども、国民のためではない。これはおかしいのです。この議論は、もう私が中国に留学していたときからあります。1980年代に、既に国軍に変えるべきだという議論がありました。それが特に大きくなったのは天安門事件後です。天安門事件で人民に発砲してしまってから、党の軍隊から国の軍隊に変えるべきではないかという議論はしばしばあったけれど、出るたびにつぶされました。結局今も党軍なのです。

ただ党軍なのですが、中央軍事委員会というのは、党の中央軍事委員会と、国家の中央軍事委員会があります。少しファジーにしていますが、多分今後も党の中央軍事委員会に力点を置くのだらうと思います。

結局こういうことばかり考えていると、政策論争は一体どこにあるのか、それがほとんど見えてこないというのは、非常に悲しいことです。もちろん細かないろいろな議論はあるのです。しかし、どの方向へと行くのか。今度は「30年ビジョン」と言っていますが、問題は、そこにどのように持っていくかということです。

中国はご承知のように、「一带一路」「和諧社会」もそうですが、言葉を作るのはうまいけれども中身は後です。ですから今「30年ビジョン」も言っていますが、中身はこれからです。まだ実態はよく分かりません。今議論が起こっているのは結局、習近平思想が入るか入らないか、ここだけです。これはどんな意味があるのでしょうか。中国社会が良くなるのでしょうか。基本はそこです。それに応じた選挙ではないのですから。メディアを見ていても、そこばかりを議論していますが、私は本質論が違うのではないかと思います。中国の抱えている今の問題が何で、どこに向かっているのかということの方が、本質的な議論ではないか。習近平思想が入るか入らないか、どれぐらい力を握ったかは、そんなに重要ではありません。つまり彼が何をするのか。もう彼以外にライバルはいません。ただ問題は、彼がどういう形の独裁者なのかという点ですが、いずれにせよ私には今やっていることが時代錯誤のように思えます。

毛沢東思想の前に、マルクス・レーニン主義があるというのは日本の新聞もあまり書いていません。主義というのは普遍的真理ですから、この普遍的な真理を応用して現実に適用したのが思想なのです。これが「毛沢東思想」です。

その「毛沢東思想」の一つの解釈としてできあがった理論がまさに「鄧小平理論」で、その実質は経済成長一辺倒でした。その後は、「三つの代表」と「科学的発展観」。皆さんは何だかよく分からないでしょう。「三つの代表」は、江沢民氏の考えを表し、ある意味では成長一辺倒だけれども、これによって実質的に腐敗の発生を容認してしまった。

今度は習近平氏が一体どんな言葉を中心に据えるのかという話です。普通の中国人にしても、彼がよく言う「四つの全面」とは何ですかと突然聞かれても、誰もぱっと出てこないでしょう。それぐらいパンチ力がありません。また最近では「治国理政」、これも何なのかよくわかりません。中国政治では、人々の凝集力を高めるために漢字を並べて標語をたくさん作りますが、問題は中身です。中国の場合、言うことではなくて実際にやること、ここを見ていかなければいけないと思っています。

3——国内経済

「国内経済」については、これからパネルディスカッションで、それを中心に議論が展開されるので、飛ばしてお話ししておきたいと思います。

成長率6.5%で、中国の安定が持つのか持たないのか。しかし6.5%は高過ぎないか、どれぐらい投資をしているのだということが、逆に心配になります。今、製造業等も相当苦しい状況にあると思います。軍事費の伸び率は7%です。以前のように10%を超えることはなくなりました。ただし問題は、海外の武器購入や施設設備購入などは、ここにはほとんど入っていないようです。国家予算の中の、恐らく研究開発費など、別の項目のどこかに入っているはずですが、軍事費には入っていません。そうした軍事費分野の研究は結構出ていますが、結局はよく分からないということです。

ただし、ニューエコノミーの部門は、中国はどんどん進んでいます。一言で言うと、党と国家の圧力の強くないところ、いわば市場化に乗っている部分、そして党の権力に歯向かうことのない部分のサービス産業など、そういうところはどんどん進んでいます。お金もうけできるようなところは、どんどん進んでいると思います。日本どころではないぐらい、ニューエコノミーの部分は進んでいます。それこそ去年1年間で、若

者たちが起こした新しい企業が、500万件以上という数字が出ています。

でも、本当に成功しているのか。ここから先ですよ。大学生の就職率がずっと悪かったのです。そこで新規ビジネスをどんどん奨励しているようですが、それは形の上ではそうなっているけれども、それがどういう成果をもたらすかは、これからになります。いずれにしても、政治の力が及ばない部分の市場経済は、比較的うまくいっている。しかし、今そこにまで党の圧力を加えようとしています。

もちろんこれは、腐敗を除去するという意味なのでしょうが、政治の介入が起こってくると、逆に腐敗する原因でもあります。今はご存じのとおり、外資系企業にも、党の指導を入れるようにということになってきています。これでいつか資本主義化は可能なのでしょうか。オールドエコノミーは停滞しているけれども、それが依然として非常に強い存在感を示している。今も実際にはバブルがありますが、そのバブルの実態がよく分からないし、ある意味では皆が見たくないというところもあるのかもしれない。

国有企業は既得権益の元凶。確か胡錦濤氏の時代もそうでしたが、国有企業改革をやるとうする意欲は見えたけれど、挫折しました。結局は抵抗勢力がそこに資産を担保して、それを完全に崩壊させることはできない。従って、依然として、主たる中国経済のけん引力は国有企業にならざるを得ない部分が、党の独裁体制との関連でまだあるのです。これを今後どう改革できるかということが、一つの大きな問題です。

人民元についてもこれからまた議論の中で出てくると思います。これも、外貨準備が減ったり、また増えてきたり、非常に忙しいのです。人民元の急落を抑えようとしたのか、あるいは米中関係の調節の目的もあったのか、いずれにしても変動相場制から遠のいて、管理体制が強まっていくという現実があります。

A I I Bや「一帯一路」に関して、私は違う見方をしています。私はもともと政治学の専門ですから、どうしてこういう議論が出てくるのかという点を国内の官僚政治から見えています。この議論の背景には、成長が鈍化していく中で、中国の経済成長をどうやって再び起こすのかという点がありました。その議論の一つに中国の、特にアフリカに対する援助の失敗があります。それは商務部を中心にやっていました。お金を出しすぎではないか、リターンも全然ないし、評判も悪いではないか、等々の批判が商務部に対して出ていました。そうした中で、中国の経済成長を起こす方法として、財政部がA I I B (アジアインフラ投資銀行) というアイデアを出してきました。ADB (アジア開発銀行) も中国にとっては非常に効果的なものでしたが、それでは足りない、少ないということで、それ以外に中国主導のものが欲しいという意見の中から財政部を中心にA I I Bを出してきたのです。

しかし、金融を使って経済成長を促すというのは、なかなか難しく、中国の国内では大きな議論にはならなかったというのが、私の印象です。ところが、海外でこれが非常に盛んに取り上げられ、イギリスなどが介入し始めた。

もともと中国は中国の国内の経済成長のためにこういうアイデアを考えたのであって、開発途上国や第三世界を援助するためにつくったのでは必ずしもなかった。しかし西側諸国が参加して、ガバナンスの問題が相当出てきて、結局はこれを長期的なプロジェクトにするようになってきています。中国もいずれは第三世界を援助するような機会が出てくる可能性があるだろう、そういうときのためにということに落ち着いてきているように見えます。

「一帯一路」はもともと人民銀行が中心に提起しました。人民銀行と財政部はあまり仲が良くないので、まずは人民銀行が中心になってシルクロード基金をつくり、それをベースにして出てきたアイデアが

「一帯一路」で、これに外交部等が賛同し、その後習近平氏も乗ってきたという感じがします。

このメリットは、その周辺の諸国との連携と協力関係を強化することになります。逆に言えば、周辺の諸国は運命共同体に入り、中国の浮沈に結局左右されることになります。一つ気になるのは、「一帯一路」の中でのそれぞれの思惑です。中国の人に聞いていると、海外からの投資を期待しているということなのですが、しかし、海外の人たちは何を言っているかということ、中国のお金を期待しているということです。中国は恐らく国内の巨大プロジェクト建設にくっ付けていきたいとなるのでしょうけれども、これ以上建設をして大丈夫なのかどうかというのがあります。

どうして中国経済が崩れないのか。これも後の議論の中心になりますが、一言で言えば、厳格な管理があるということです。つまり、政治的介入がある。党の指導をさらに強めると言っていますから、さらなる情報の不開示、これで本当に中国経済の将来があるのかどうかということです。市場化の夢とは真逆のことをやっているようにしか見えないのですが、皆さんはいかがでしょうか。

ただ、そういうところから逃れた、非常にフットワークの軽いところは伸びていくと思います。最近では電気自動車なども出てきています。新しいアイデアがどんどん出てきています。

ニューエコノミーの部分で相当強い競争力を持つだろうということも、ある程度考えられます。しかし弱い競争力のところも相当あるということです。それは、党や国家が介入している部分です。しかし、依然としてそれが中国経済の主流を占めているという感じがします。

4——対外政策

対外政策と日本のお話をさせていただきたいと思います。

まずは北朝鮮問題ですが、これが不確定なのは言うまでもありませんが、アメリカのトランプ大統領がどうなのかというのも、一つの不確定要素としてよく議論されています。ただ、ワシントンの中から見るときに、対外問題で何が一番重要なのかといったときに、圧倒的に中東問題の方が大きいようです。それと同時に、アメリカの今の景気がちゃんと続くのかどうかという国内経済問題もあるでしょうし、アメリカの社会の中に起こっている今の分裂状況、これも相当大きなものだと思います。

トランプ大統領は就任前、台湾問題について、多分アドバイスが間違えていたのでしょうかけれども、「一つの中国」を見直しすると言って、結局就任後に取りやめることになりました。それから中国との貿易に関する「100日計画」もよく分からなくなりました。中国を為替操作国であるとしていたのも取り下げました。結局口で言っていることとやっていることが、だいぶ変わってきているなという感じがします。

南シナ海に関しては、オバマ政権の末期からアメリカは介入する兆候を見せ、それをトランプ政権も最初は受け継いだのですが、今はもうほとんど大きな行動は何もしていない状況です。つまり、南シナ海の現実にはほぼ黙認という形になってきました。

一つ気になるのは、トランプ大統領がこれまでずっと発言してきたことの中に、安全保障が少ないということです。中国の安全保障に関するものはほとんどありません。経済に関わることがほとんどだということです。ただ、ティラーソン国務長官や、そうした周辺の方々との若干の不協和音も見えていますが、結局のところ北朝鮮に対するあの発言が本気なのかどうか。

ただ、一つ忘れてはならないのは、アメリカは中国の核について明確に脅威だと言ったことは一度もないということです。中国は300個程度のICBMを持っていて、アメリカに当然、届きます。しかし、米中ではレベルが全然違いますから、脅威とは言わないのでしょうか。この点、北朝鮮は中国と比べると本当に子どもの段階にあるということなのでしょう。そういう現実の差があるということを忘れてはなりません。

中国がどうやって国際社会に上ってきたか。それは核兵器を作ったことが大きい。1960年代、アメリカとソ連の核の独占状態で、特にフランスと中国が反発しました。この二つは友好国になり、国交も60年代に正常化しました。そして中国は核兵器の開発を急ぎました。フランスも急ぎました。部分的核実験停止条約反対ということで、中国は1964年に核実験成功、1967年に水爆実験成功。文化大革命がその間ずっと続くのですが、開発に関係はありませんでした。何があっても核開発を優先しました。同時に、ICBMの開発、実験を繰り返しました。それが60年代です。

キッシンジャー外交による米中接近は1971年から1972年、中国が水爆を作った数年後です。アメリカはソ連という核大国との冷戦状況の中、中国を引き上げることで、バランス・オブ・パワーを取ろうとしたのでした。

ある意味で、核保有によって中国が国際舞台に上ってきたのです。中国が国連に入ったのは1971年ですから、ちょうどそれに歩調を合わせるように、結局核保有についてはほとんど非難されることなく、自分自身の地歩を固めたということです。

もちろん、北朝鮮と状況は全然違うけれども、中国と同じように、恐らく核を作ることによって生存を認めさせ、国交を正常化させ、経済援助なり、経済交流を盛んにすることで、核はそのまま、今の体制を守らせてもらおうとしているのでしょうか。

中国が、本当に北朝鮮を脅威に思っているかということ、相当緩くなっている感じがします。今申し上げたような順番からすると、今の段階の北朝鮮の核開発状況では、決定的な脅威にはなっていないと思います。恐らく現段階では、現状を認めて交渉するというのが中国の立場だと思います。あわよくば、将来的にそれが廃棄できればということなのでしょう。最大の目的は、北朝鮮のみならず朝鮮半島の現状固定だと思います。それが中国の国益です。

もう一つ気になるのは、中国のTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）に対する姿勢が異常にきついということです。アメリカから装備を韓国が買うことに対して、ご承知のように、中国は韓国との関係を徹底的に厳しくしています。それまで韓流のドラマや映画が中国にたくさん入っていましたが、今はゼロだそうです。他の商売でも、例えばロッテデパートなども完全にシャットアウトされています。国際会議でも、韓国だけ入れてくれないことが結構多いそうです。

韓国は、「アメリカから買うのだからアメリカに対して言うべきでしょう」と言います。もちろん、中国はアメリカを全く非難しません。そのような状況がなぜ続くのかということ、中国の最大の懸念は、THAADの目的が北朝鮮ではなくて中国だという確信を持っているということです。アメリカの意図は北朝鮮ではなくて中国だと、中国は思っています。であるがゆえに、そこまで強く反発することになるのだと思います。

北朝鮮の今の状況を、どうして中国がそこまで認めるような素振りまで取るのか。もちろん、北朝鮮は中国を侮辱するようなハラスメント行為をずっとやっていますから一貫して怒っています。中国が北朝鮮を抑え切れなかったという長い歴史に関しても、最近の研究の中にもたくさん出てきています。

いずれにしても、トランプ大統領の出方が非常に気になります。もし戦争や攻撃が起こった場合、それによってもたらされる相当な被害と犠牲を考えると、そんなに軽々なことは許されないのだと思います。

南シナ海は、先ほどお話したように、今では現状固定です。というよりは、もう中国は取るところは取ってしまいましたので、あとは今後関係が少し緩んだ隙に、建設を進めようとしているのでしょう。

東シナ海も実は非常に困っています。なぜかという、中国の存在感が日に日に増しているからです。これについては、いろいろな形で増してきていると申し上げておきたいと思います。メディアでの公の情報は、いわゆる海上保安庁と中国海警のレベルのいわゆる公船の話です。問題は軍の全体的な配置状況がどうなっているかです。これも着実に増えていると思っていただいた方がよろしいかと思います。

問題は海だけではなく、空がどんどん力を増してくる事です。これは時間の問題かもしれません。恐らく中国の東シナ海での最大の目的の一つは、台湾だと思っています。台湾については、68年間ずっと自分たちの領土だと自己主張してきました。そこは彼らにとって正統性があると思っているはずで、恐らく台湾問題に対して、今日の独立傾向に対して強く警鐘を鳴らしていくと思います。

中国は最近、「新型大国関係」という言葉を止めました。それはアメリカが使ってくれないからです。ただしもう一つ「新型国際関係」という言葉があるのです。これも同じぐらい使われていたのです。どういう意味かという、例えば第三世界に行って「新型大国関係」と中国が言ったら嫌われます。アメリカと二国でやっていきますからと第三世界で言っても、喜ばれません。ですから、第三世界に行ったときは、むしろ「新型国際関係」を使ってきました。「新型国際関係」は、「今の国際関係は大国・西側主導で不平等なので改善しろ」ということです。

結局「新型の国際関係」と「新型の大国関係」。これはどっちなのか。新型の国際関係は、戦後つくり上げてきたこの国際システムが不平等であるというニュアンスが強いのです。そうすると、新たな国際ビジョン、新たな国際システムをどのようにつくり上げていくのかということになりますが、中国はそれについては今のところ何も出てきていないのです。壊すことに意義を感じるということだけでは困るのです。

中国がこれから市場経済をさらに導入し、開かれた体制へ行くということが、ビジネスの方々にとっても最も重要です。そして中国が国際的なルールに従うようになってくれることを、80年代、90年代、そして2000年代と、ずっと期待してきました。それがこの何年間かの行動を見ていると、どうもそちらではない方向に踏み出し始めてしまったということです。これを止めることもできないし、それ自体が中国にとってもメリットになるのかどうかというクエスチョンは続くと思います。私はそうならないと思っています。

なぜ中国はここまで成長できたのか。なぜここまで世界に影響力のある国になれたのか。それは、世界の中に入り、市場経済の中に入るという国際システムに応じてきたからです。それが、どうも違う方向に歩み出している。それは国内の政治体制と密接に関係しています。

5——対日外交

日本に対して、中国はアプローチをしてきています。習近平氏の権力が確立すればするほど、その傾向はあります。恐らく中国もいろいろ困っているのでしょう。経済的にもそうだし、アメリカとの関係も、今は安倍首相が一番トランプ大統領と話ができますから、そういう点もあるでしょう。日本の役割は、恐らく重

要だと思っている証拠です。

かつて、江沢民氏は個人的に日本に対して複雑な感情があったと思います。自身の父親が南京政府で日本軍の下で働いており、その後共産党に入党するために父親を変えたと言われています。彼にはそうした歴史的な思いが強過ぎたと思います。それが彼個人の言葉にも政策にも出てきました。彼の周りの人たちは必ずしも反日ではなかった。しかし、江沢民氏時代の政策の中心にあったのは既得権益を守る、中国共産党の体制を守る、そのためにこれまでやってきたことの歴史は正しいということです。そこでしかないとなってくると、体制を揺るがすような大きな改革はそれ以上望めない。そして、党の歴史正統性が強調され、抗日戦争という歴史が前面に出てくることになります。

でも今日では、中国から来られる旅行者の方々が、日本が一番良かった、また日本に行きたいというように、社会の方はもう現在の日本のことがよく分かってきています。ある意味で、社会の方が進んでいます。しかし、その現実に政治体制がついていかない。というよりは、逆行する方向にますます向かっている感じがしてなりません。

習近平氏個人を見ている限りでは、反日ではない傾向が結構あります。彼の発言の中に、歴史問題に関わる話がほとんど出てきません。海外での彼のスピーチなどを見てもあまりそういう話は出てきていないようです。しかし、これから真に日本とどういう関係を築こうというのか、わからないところもあります。

来年は平和友好条約40周年ですから、恐らくそれに向けていろいろな仕掛けが今考えられていると思います。一言で言えば、戦略的互惠関係の中身を充実させるということだと思います。この冬に日中韓の会議をやって、李克強首相を日本にお呼びして、来年の恐らく春に安倍首相が何らかの形で中国を訪問し、そして秋までに習近平氏を日本に国賓としてお招きするというのが、ひとつのパターンではないかと思っています。

10年前の胡錦濤氏来日を踏襲する形で、戦略的互惠関係の中身をより具体化させるということである種の合意ができていないかと思っています。それ自体は悪いことではありません。非常に結構なことです。社会のあらゆる方面にこれだけ関係が広がっていても、国家がぶつかったときは社会にも大きな影響を与えることになりますから、首脳同士が交流することは非常にいいことだと思います。

ただ、問題は、今後何かあったときに、また揺れる可能性があるということです。今のところ、あまり昔の抗日戦争を振りかざすことはなさそうだけれど、教育の効果もあって社会にはもうそれが浸透し、社会の至るところでそのような関連の活動も行われています。これはもう止められないということです。

ただ、もちろん先ほど申し上げたような社会の変化、意識の変化とともに、日本に対する意識が変わってきている人たちもたくさんいます。ですから、党の歴史的な正統性を幾ら説いても効果は少ないでしょう。本来的には、共産党政権の正統性は国民の生活にあるべきです。しかし選挙がないので、争点の移動操作が行われます。移動操作でナショナリズムを強調したときに、中華ナショナリズムが高らかに称えられ、対象として過去の日本が登場することはありえるでしょう。それがいったん出ると、下手をすると、止めるのも難しくなることもあり得るのです。幾ら中国の多くの側面が変わっても、変わっていない部分もたくさんありますから。

われわれは対話をしなくてははいけません。。しかし同時に、抑止もきちんとやっておかなくてははいけなと、東シナ海の情勢を見ていると痛感します。そして同時に、安全保障のメカニズムをどう確立するか、こ

れを急がねばなりません。また、もちろんアメリカとの同盟関係の強化もあります。やはりその関係を中国は一貫して注視しています。さらに、インドやオーストラリア、それに東南アジアの友好国との関係をきちんとすること。それは別に中国と敵対させようというのではなく、中国がより良き方向に向かってくれるのではないかという期待です。「自己主張が強く、大国然とし、中身が不透明」このような中国は最悪です。しかし今やそちらに少し足が踏み出ているという感じがしてならないのです。

6——むすび

習近平体制はどこへいくのだろうか。もう権力闘争をやっている段階ではありません。新しいビジョンと中身の具体策をどうするか。そして世界とどう関わるのか。ここのところをきちんと出してほしい。こうした主張を我々の側は中国に対して発信し続けることです。

そして中国はどこへ向かうのか。先ほどから申し上げているように、個人が独裁しても社会、組織がついていかなければ駄目です。そこが弱いということです。それに合わせた形にどうやって引っ張っていくことができるのかということです。これは簡単な作業ではありません。多様化した価値を一つのリーダーの下に集中させることができるのでしょうか。

最後に、中国の問題の本質は、政治体制にあるということを申し上げて、私の結論にさせていただきたいと思います。(拍手)